

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第四篇 無産政党運動

第二章 日本共産党

十 党第二回全国協議会

昭和二一年の九月における国鉄、海員の首切反対スト以来産別の十月攻勢、又農民の天降り供出反対闘争など、民主々義運動が最も昂揚しつつある時期において、日本共産党はその基本的な運動方針を確立するため、二二年一月六日から三日間にわたって第二回の全国協議会を開催した。この会議において徳田共産党書記長のあげた共産党の政策の基本点は次のようなものである。

一、ポツダム宣言の線にそつて、自主的に民族を破壊から救うために、独立と平和のために経済の復興のために前衛として、指導者として献身すること。

二、国際的情勢を運用してこの民族の事業の支援たらしめること。

三、天皇制官僚制度の一掃、戦犯追放の徹底、独占金融資本地主との決定的闘争、そして民主政権の樹立に全力をあげる。

四、労働者農民大衆の組合主義的傾向を打破して、政治的闘争への革命的結集を急速に完成すること。これを中心としてその周りにあらゆる反政府的階層を連結せしめ、廣汎な人民を握ること。

五、下からの統一戦線を基礎とし、天皇制下部組織たる地方制度、ならびにその補助機関を民主政権によつてしめ、上からの統一戦線による攻勢を強化して、上、下から民主政権の勝利を期すること。

六、あらゆる平和的闘争手段を動員すること。特に、これまで弱勢であつた文化闘争を重視して特に大衆行動に適する音楽と舞踊(社交ダンスをふくむ)をわが党の管理において奨励し、これを支配階級が闘争を滅却せしめんとするデカダニズム、性的まひ剤と闘う武器たらしめること。かくして単なるストライキ集団に陥りやすい大衆組織を強固な永続的組織たらしめること。

八、大衆闘争を選挙を通じて、より高い政治闘争の水準に高揚せしめ、その成果を中央、地方の議会において発揮せしめること。

この協議会では特に共産党の産業復興闘争の方針があきらかにされているが、その大綱は次の通りである。

経済復興の発展過程

第一段階、当面の経済復興はゼネスト、農民闘争を中心として一切の失業者の闘争、

一般市民の食糧その他日常必需物資ならびに住宅闘争、中小商工業者、一部産業資本家、資材資金闘争を結びつけ、更にこれを選挙ならびに反政府闘争に発展させることにある。かくして支配階級をして一般人民の要求をいれさせることによつて生産を復興させる方向に向わせる。

第二段階、反動勢力がその統制力を失い、政治的にも経済的にも一大困難が発生したときは、労働者農民を中心勢力とする人民の結束力は人民協議会の統制によつて生産と流通とを管理し、人民の生活と安定の方向にみちびかなければならない。

第三段階、かゝる過程を通過して民主人民政府がたてられ、その統制の下で全面的経済復興がなされる。経済復興はどうしても敵をたおし、われわれの力によつてのみなされる。だから革命の遂行こそが産業復興の道である。(徳田共産党書記長の報告より)

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
